

本会議で12日に議決

大阪府市港湾
統合計画 市が関連議案提出

【関西】大阪府は11月29日開かれた市議会で、大阪府・市の港湾局統合計画に関する議案を追加提出した。同議案は委員会審議を経て、12日開催の市会本会議で議決される。年内に府市双方の議会で議案が可決されれば、今後は来年10月の業務開始に向けて条例案提出など具体的な手続きに入る。

一元化の効果として、府・市当局は統合による事務一体化で広域的な連携政策の実施が見込まれることや、各港湾の連携による集荷促進、ニーズ多様化への対応が容易になることなどを利点に挙げる。

松井一郎市長は11月28日の市会一般質問で、中国やアジアなどの各港湾の台頭を例示し「大阪湾諸港の地位低下に危機感を持つている」と言及。港湾管理一元化による人や情報の共有、府・市各港湾の機能強化への期待感を示していた。

府・市の港湾管理一元化は、2014、15年に両議会に条例案が提出されたものの、いずれも否決。16年の9月議会にも関連議案が提出され、うち府市の港湾・海岸に係る連携協約案が可決、残る議案は撤回となった経緯がある。